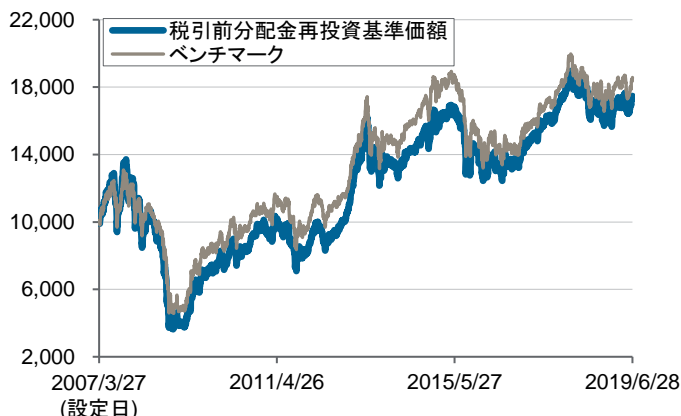


JPMアセアン成長株オープン

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額等の推移



- ・当ファンドのベンチマークはMSCI AC アセアン・インデックス(税引後配当込み、円ベース)とし、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年率1.60%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

ファンド情報

基準価額	13,704 円		
純資産総額	105.2 億円	株式等実質組入比率 (マザーファンド)	96.76%
銘柄数 (マザーファンド)	74	コール・ローン等 (マザーファンド)	3.24%

・コール・ローン等には外貨預金等を含む場合があります。

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.1	3.3	8.7	8.2	34.3	74.8
ベンチマーク	5.9	3.1	8.6	10.7	33.4	85.8

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、設定日の前営業日を基準値としています。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

MSCI AC アセアン・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCI AC アセアン・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC アセアン・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

過去5期の分配金実績(1万口あたり、税引前)

第24期	2019年03月	0 円
第23期	2018年09月	0 円
第22期	2018年03月	0 円
第21期	2017年09月	0 円
第20期	2017年03月	0 円
設定来累計		2,900 円

- ・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。
- ・原則として毎年3月10日および9月10日(同日が休業日の場合は翌営業日)の決算時に委託会社が収益配分方針に基づき分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。配分方針の詳細は投資信託説明書(交付目録見書)でご確認ください。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

商品の特徴

■ ファンドの目的:

アセアン加盟国の株式等を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

■ 主な投資対象:

主として、以下の有価証券に投資します。以下の1から4の中から、収益性・成長性等を総合的に勘案した銘柄に投資します。

1. アセアン加盟国のいずれかで上場または取引されている株式
2. 売上または利益の大半をアセアン加盟国から得ていると判断される、または資産の大半をアセアン加盟国に保有していると判断される企業が発行する株式
3. 1または2の株式と同等の投資成果を得られる預託証券*等
4. 1または2の株式に投資を行う投資信託の受益権等の投資信託証券

* 預託証券とは、ある国の企業の株式を国内の別市場または国外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

■ 商品概要:

信託期間: 2022年3月10日まで

決算日: 毎年3月10日および9月10日(休業日の場合は翌営業日)

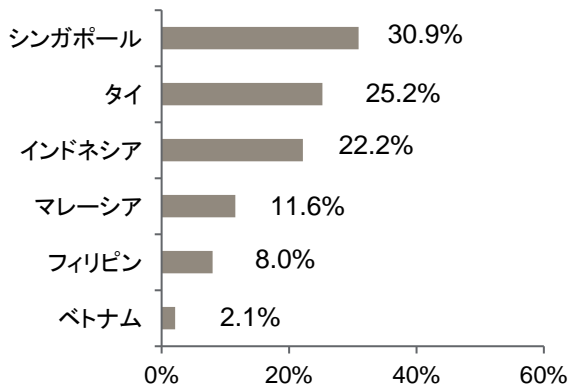
設定日: 2007年3月27日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

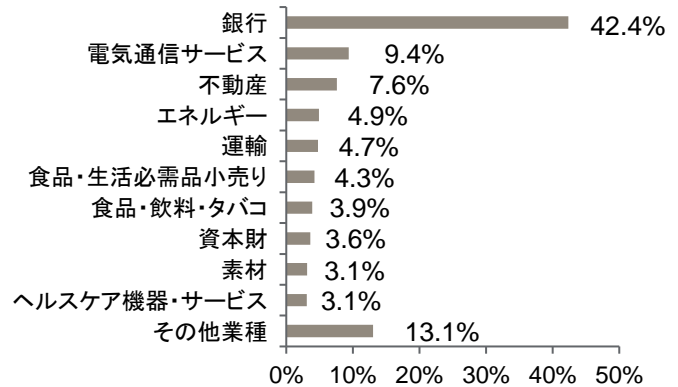
JPMアセアン成長株オープン

国別構成比率(マザーファンド)



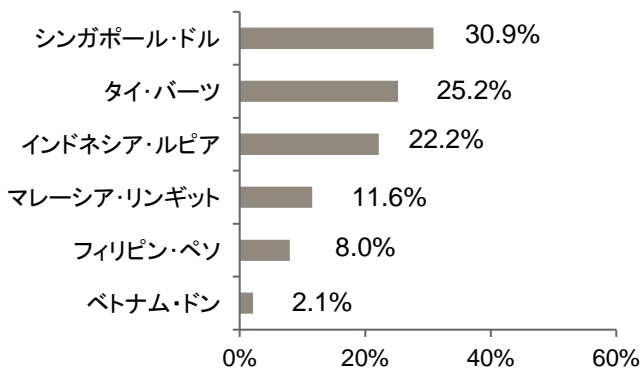
・比率は組入有価証券を100%として計算しています。
 ・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

業種別構成比率(マザーファンド)



・比率は組入有価証券を100%として計算しています。
 ・業種別については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

通貨別構成比率(マザーファンド)



・比率は組入有価証券を100%として計算しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2019年5月31日現在)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	銀行	5.9%
2	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	銀行	5.8%
3	オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポール	銀行	4.9%
4	ユニテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	銀行	4.3%
5	CPオール	タイ	食品・生活必需品小売り	3.9%
6	シンガポール・テレコム	シンガポール	電気通信サービス	3.7%
7	パブリック・バンク	マレーシア	銀行	3.4%
8	テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	電気通信サービス	3.2%
9	バンク・マンディリ	インドネシア	銀行	3.0%
10	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	銀行	2.9%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ・比率は対純資産で計算しています。
 ・国についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

JPMアセアン成長株オープン

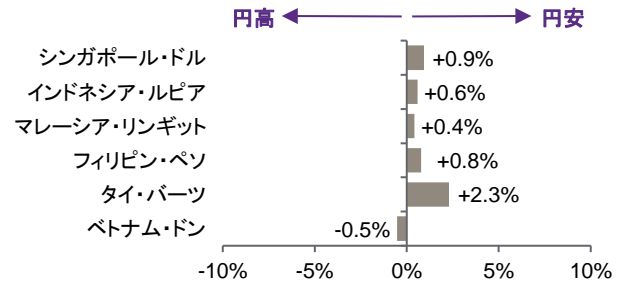
ご参考:市場の動き

各国の動向(前月末比)

MSCI シンガポール・インデックス	8.4%
MSCI インドネシア・インデックス	3.7%
MSCI マレーシア・インデックス	1.2%
MSCI フィリピン・インデックス	0.3%
MSCI タイ・インデックス	6.2%
ベトナムVN指数	-1.0%

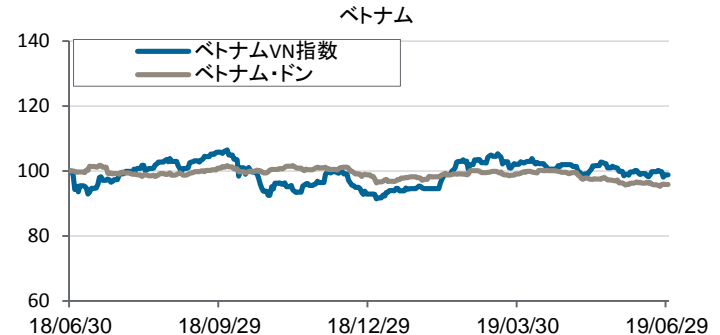
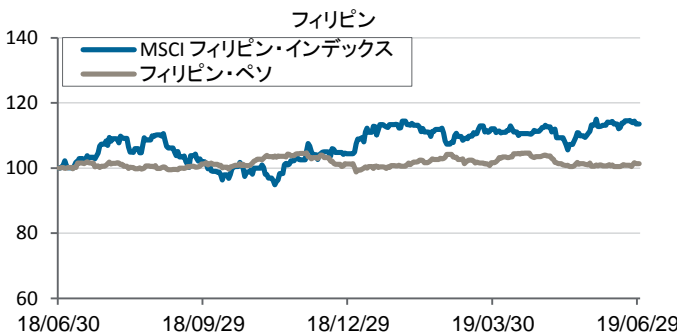
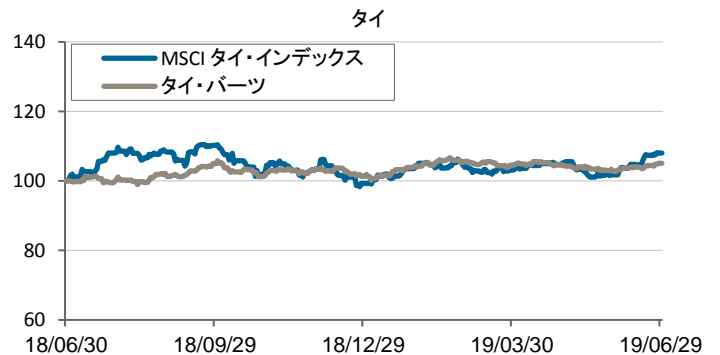
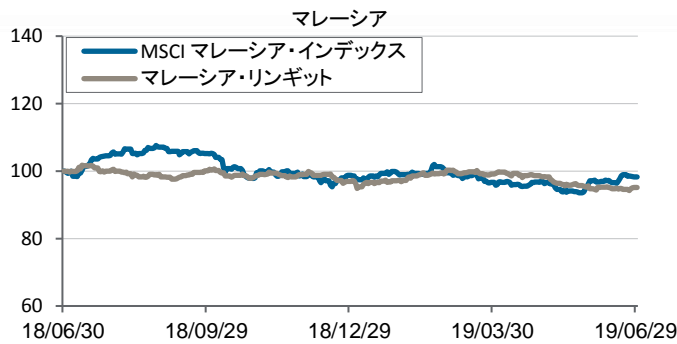
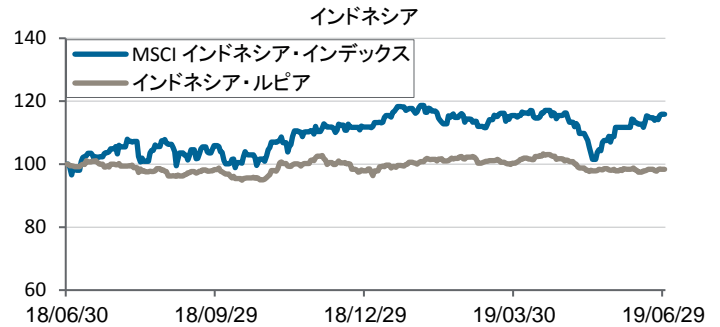
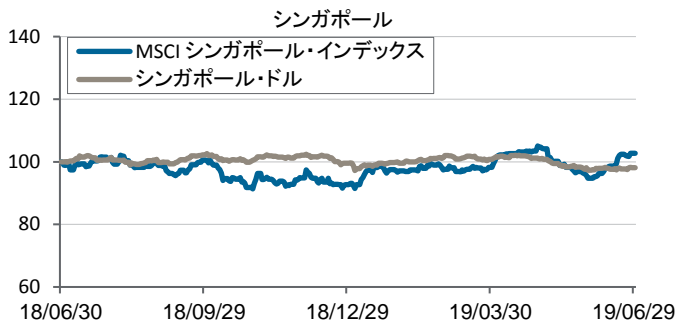
・MSCI各国インデックスおよびベトナムVN指数は、現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。(当ファンドのベンチマークではありません。)
出所:ブルームバーグ、MSCI Inc.

為替の動向(前月末比)



・為替は円に対する騰落率。+は円安、-は円高を示します。
・現地月末を基準日としています。出所:ブルームバーグ

ご参考:過去約1年間の市場の動向



・MSCI各国インデックス及びベトナムVN指数は現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。また、各国為替レートは各国1通貨を円に換算したレートを使用しています。
 ・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。
 ・ベトナムVN指数の知的所有権その他の一切の権利は発行者であるHochiminh Stock Exchange (HOSE)に帰属しております。発行者は原則として指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
 ・MSCIの各指数は、現地通貨ベースのPriceIndex (価格指数)を使用し、2018年6月末を100として指数化しています。
 ・ベトナムVN指数および各国為替レートについても、2018年6月末を100として指数化しています。出所:ブルームバーグ

JPMアセアン成長株オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

6月のアセアン株式市場は、米国をはじめ主要中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を見せた中、概ね上昇となりました。国別ではシンガポールやタイの上昇幅が比較的大きくなりました。シンガポールは、前月に大幅調整となった反動に加え、当月は米国の利下げ観測を背景に不動産やREITなどの高配当銘柄が市場をけん引しました。タイは、新首相の就任を受けてひとまず政治的不透明感が後退したことが市場で好感されました。インドネシアは、預金準備率の引き下げが発表されたことや、大統領選挙の結果に対する野党陣営の異議申し立てが裁判所に却下され、ジョコ大統領の再選が確定したことなどが株価の支援材料となりました。一方、これまで米中貿易摩擦から漁夫の利を得ているとみられていたベトナムは、トランプ米大統領がベトナムに対して追加関税を検討しているとの報道が重石となり、月間で小幅下落となりました。

運用状況

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は+6.1%となり、ベンチマーク(税引後配当込み、円ベース)の騰落率を上回りました。

《対ベンチマーク要因分析》

△主なプラス要因

- ・マレーシアをアンダーウェイトとしたこと
- ・シンガポールにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ベトナムへの投資

市場見通しと運用方針

貿易摩擦問題は今後も株価の上値を抑えると予想されるものの、米中貿易摩擦によりサプライチェーンが中国からアセアン各国にシフトしていることは、引き続きアセアン経済にとってプラスになると考えます。また、主要中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示していることも株式市場の支援材料になると見られます。アセアン各国で国政レベルの選挙が終了し、投資家の関心が再び企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)に戻ってくる点も引き続き重要であると見ています。現在のアセアン株式市場のバリュエーション(価格評価)に特段の割高感はなく、企業業績は今後回復に向かうと予想しています。国別では、インドネシアとベトナムを引き続きオーバーウェイトとしているほか、厳選したシンガポールやタイの金融銘柄をオーバーウェイトとしています。一方、アンダーウェイトとしているフィリピンは、徐々にアンダーウェイト幅を縮小しています。

このような市場環境の下、アセアン市場の株式等の中から収益性・成長性等を総合的に勘案した銘柄への投資を継続する方針です。

- ・上記市場概況の各国株式市場の動きは、MSCI各国インデックスおよびベトナムVN指数を使用しており、現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。
- ・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- ・以下に記載のインデックスは、知的所有権その他の一切の権利は発行者に帰属しています。発行者は原則として指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。(指数名)ベトナムVN指数:(発行者)Hochiminh Stock Exchange (HOSE)
- ・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

JPMアセアン成長株オープン

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主にアセアン加盟国の株式等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

アセアン加盟国における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMアセアン成長株オープン

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.78% (税抜3.50%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料 = 購入価額 × 購入口数 × 手数料率 (税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用 (信託報酬)】

ファンドの純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.60%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用 (その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・外貨建資産の保管費用
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。

さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2. 純資産総額に対して年率0.0216% (税抜0.02%) をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。

ただし、年間324万円 (税抜300万円) を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

※2019年10月1日より消費税率が10%に引上げられる予定です。その場合のファンドに係る上記費用の税込の料率および金額は下記のとおりです。

購入時手数料: 上限3.85%、運用管理費用 (信託報酬): 年率1.76%、監査費用: 年率0.022% (上限年間330万円)

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMアセアン成長株オープン

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/7/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○		※
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○				
株式会社 群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社 滋賀銀行	近畿財務局長(登金)第11号	○			○	
ソニー銀行株式会社	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○	
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○				
野村証券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※株式会社 SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。

本資料をご覧いただく上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。